

平成 15 年 6 月 11 日
社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会

平成 15 年度 JPSA 活動方針

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(東京都千代田区、会長:川島 正夫、以下「JPSA」)は、6月11日の総会にて、平成15年度の主たる活動方針を「各委員会活動を通し積極的に政策提言を行うこと」、従来に引き続き「ITベンチャー支援を充実させること」を決定した。

具体的テーマとしては「政策提言」「マーケティング」「法制・税制」「人材教育」「国際関連」を掲げ、従来の委員会を統廃合し、それぞれのテーマに対応できる新委員会を組織した。特に、政策提言の技術分野においては、日米テクノロジーの比較調査を踏まえた政策提言に結びつける活動を行うと同時に、日本に求められる基盤コンポーネント・基盤プロダクトの共同開発も検討している。また、事務局主導で行われるテーマ毎の更なる会員サービスの強化も行っていく。一方、ITベンチャー支援の充実においては、ベンチャー企業と大手中堅企業の提携を目的とするアライアンスビジネス委員会の拡大展開、ベンチャービジネスサポートセミナーの継続開催、ベンチャー企業向け「準会員制度」の徹底をあげている。

さらに、ソフトウェアの普及ならびに人材教育の視点から「CAD」並びに「財務」における認定試験事業も試験制度・システムの新たな見直しを行うことによって、質、サービスの向上を目指すこととした。

添付資料

1. 平成 15 年度第 18 回通常総会議案書
2. JPSA Profile (新平成 15 年度用)

本件に関するお問い合わせ先

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 (JPSA)

事務局 担当: 高部

住所: 〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-4-2 秀和溜池ビル 4F

TEL: 03-5157-0780 FAX: 03-5157-0781 E-mail: info@jpsa.or.jp

JPSA Web: <http://www.jpsa.or.jp/>